

DC日本株人材活躍企業応援ファンド ＜愛称 DC人材活躍＞

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2025年8月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「DC日本株人材活躍企業応援ファンド」は、2025年8月25日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	DC日本株人材活躍企業応援ファンド	「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株人材活躍戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	DC日本株人材活躍企業応援ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本株人材活躍戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<645126>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL： www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX（東証株価指数）配当込み		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率	(参考指数)				期 騰 落 率
(設定日)	円	円		%		%	%	百万円	
2024年10月25日	10,000	—		—	4,496.94	—	—	10	
1期(2025年8月25日)	12,089	0		20.9	5,415.50	20.4	93.1	3.8	12

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(設定日)	円		%		%	%	%
2024年10月25日	10,000	—	—	4,496.94	—	—	—
10月末	10,292		2.9	4,629.83	3.0	94.3	2.9
11月末	10,185		1.9	4,606.07	2.4	94.3	3.1
12月末	10,621		6.2	4,791.22	6.5	94.3	3.1
2025年1月末	10,598		6.0	4,797.95	6.7	94.9	2.5
2月末	10,342		3.4	4,616.34	2.7	95.0	2.1
3月末	10,321		3.2	4,626.52	2.9	94.9	2.1
4月末	10,288		2.9	4,641.96	3.2	94.9	2.4
5月末	10,842		8.4	4,878.83	8.5	95.0	2.4
6月末	11,174		11.7	4,974.53	10.6	93.3	3.8
7月末	11,579		15.8	5,132.22	14.1	93.7	3.8
(期 末)							
2025年8月25日	12,089		20.9	5,415.50	20.4	93.1	3.8

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

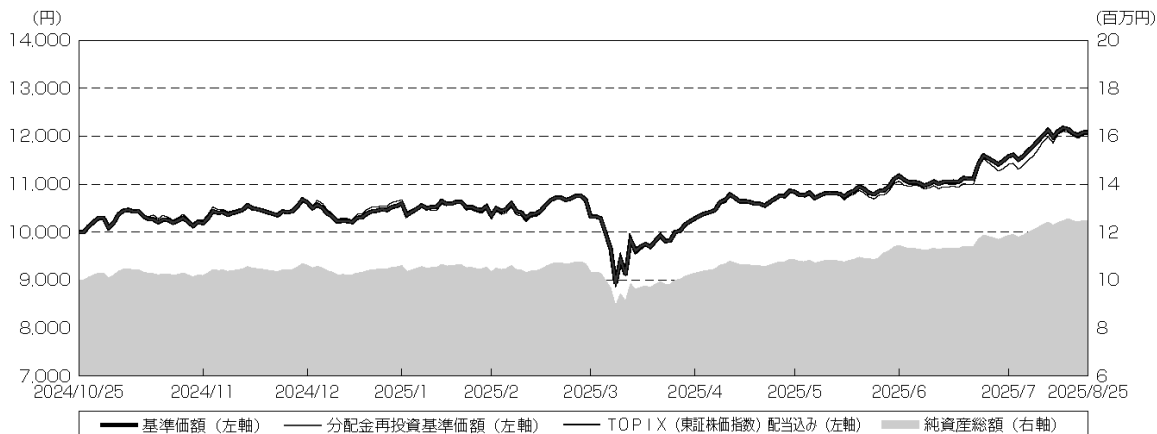
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年10月25日～2025年8月25日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,089円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：20.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年5月）。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、G P I Fが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、T O P I Xは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き、原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本株人材活躍戦略マザーファンド）

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定しました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてE S G（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「E S G投信」です。E S Gの観点から、「人材投資効率」、「労働分配率」、「経営者予測慎重度」に関する評価スコアとT O P I X（東証株価指数）構成ウェイトをもとにポートフォリオを構築しました。

これらの3つの定量ファクター（人材投資効率、労働分配率、経営者予測慎重度）の合計スコアについて、ポートフォリオのエクスపోージャーが、T O P I Xのエクスపోージャーを上回る水準に保つことを原則としています。当期間、このターゲットを達成しております。

日興アセットマネジメントのE S G投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント（以下、「当社」）では、E S G要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。E S G課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

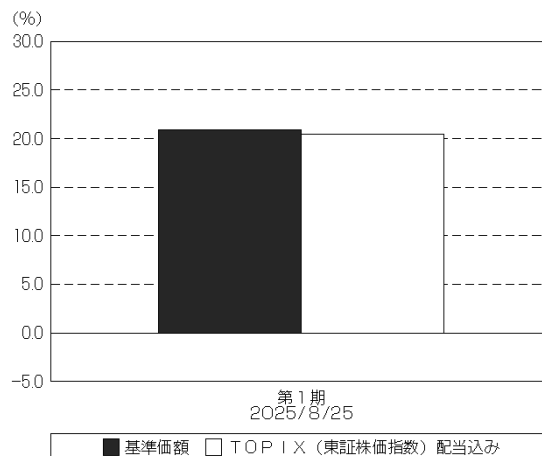
<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年10月25日～ 2025年8月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,089

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株人材活躍戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株人材活躍戦略マザーファンド)

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2024年10月25日～2025年 8月25日)

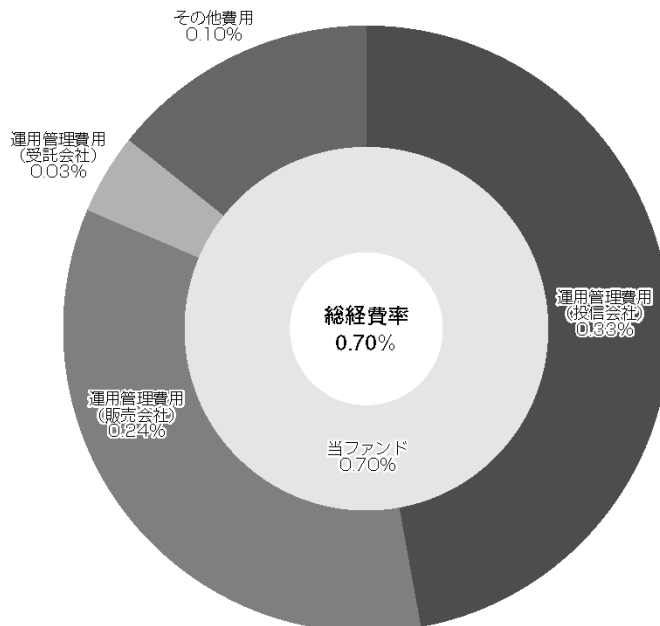
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.506	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.202)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.082	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(8)	(0.079)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	64	0.598	
期中の平均基準価額は、10,624円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月25日～2025年8月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株人材活躍戦略マザーファンド	千口 6,307	千円 10,106	千口 58	千円 104

○株式売買比率

(2024年10月25日～2025年8月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株人材活躍戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	789,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月25日～2025年8月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月25日～2025年8月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月25日～2025年8月25日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年 8 月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本株人材活躍戦略マザーファンド		千口	千円
	6,248		12,181

(注) 親投資信託の2025年 8 月25日現在の受益権総口数は、610,228千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株人材活躍戦略マザーファンド	千円	%
	12,181	97.3
コール・ローン等、その他	345	2.7
投資信託財産総額	12,526	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,526,035
コール・ローン等	344,371
日本株人材活躍戦略マザーファンド(評価額)	12,181,660
未収利息	4
(B) 負債	31,320
未払信託報酬	22,778
その他未払費用	8,542
(C) 純資産総額(A－B)	12,494,715
元本	10,335,466
次期繰越損益金	2,159,249
(D) 受益権総口数	10,335,466口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,089円

(注) 当ファンドの設定時元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は335,466円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2089円です。

○損益の状況 (2024年10月25日～2025年8月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	965
受取利息	965
(B) 有価証券売買損益	2,179,728
売買益	2,179,728
(C) 信託報酬等	△ 62,465
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,118,228
(E) 追加信託差損益金	41,021
(売買損益相当額)	(41,021)
(F) 計(D＋E)	2,159,249
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	2,159,249
追加信託差損益金	41,021
(配当等相当額)	(412)
(売買損益相当額)	(40,609)
分配準備積立金	2,118,228

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月25日～2025年8月25日)は以下の通りです。

項 目	2024年10月25日～ 2025年8月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	163,992円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,954,236円
c. 信託約款に定める収益調整金	41,021円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,159,249円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,089円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年10月25日から2025年8月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本株人材活躍戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年2月25日）
（2024年2月27日～2025年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年1月12日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数) 期 騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		(参考指数)	期 騰 落 率	式 率	式 率	式 率
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2021年1月12日	10,000	—	2,898.46	—	—	597
1期(2022年2月25日)	10,219	2.2	2,995.16	3.3	99.2	0.3
2期(2023年2月27日)	11,312	10.7	3,268.15	9.1	98.5	0.9
3期(2024年2月26日)	15,736	39.1	4,494.35	37.5	97.6	2.1
4期(2025年2月25日)	16,779	6.6	4,687.95	4.3	97.4	2.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数) 騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		(参考指数)	騰 落 率	式 率	式 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年2月26日	15,736	—	4,494.35	—	97.6
2月末	15,746	0.1	4,499.61	0.1	97.6
3月末	16,384	4.1	4,699.20	4.6	96.9
4月末	16,226	3.1	4,656.27	3.6	96.8
5月末	16,549	5.2	4,710.15	4.8	96.8
6月末	16,798	6.7	4,778.56	6.3	96.7
7月末	16,764	6.5	4,752.72	5.7	96.8
8月末	16,272	3.4	4,615.06	2.7	97.2
9月末	16,178	2.8	4,544.38	1.1	96.3
10月末	16,437	4.5	4,629.83	3.0	96.7
11月末	16,272	3.4	4,606.07	2.5	96.6
12月末	16,996	8.0	4,791.22	6.6	96.5
2025年1月末	16,968	7.8	4,797.95	6.8	97.3
(期 末)					
2025年2月25日	16,779	6.6	4,687.95	4.3	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月25日)

基準価額の推移

期間の初め15,736円の基準価額は、期間末に16,779円となり、騰落率は+6.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

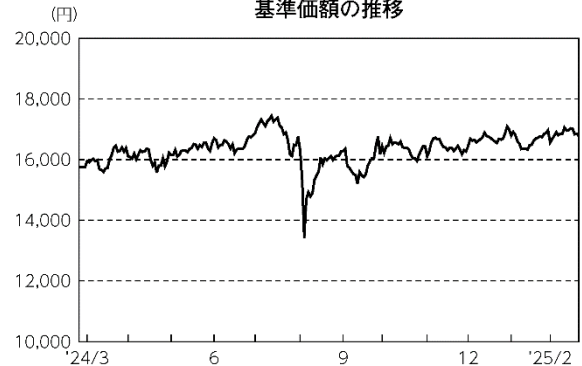
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったこと。
- ・F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行する局面において、輸出関連企業の好調な業績が期待されたこと（期間の初めから2024年7月上旬、9月中旬から12月下旬）。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において追加利上げを決めたこと（2024年7月と2025年1月）。
- ・米国の新大統領が、就任する前から、中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したこと。

基準価額の推移

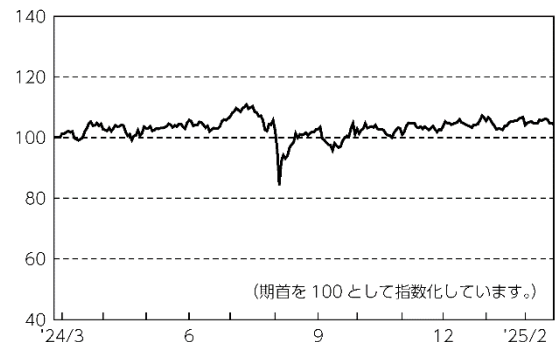


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/02/26	2024/07/11	2024/08/05	2025/02/25
15,736円	17,437円	13,422円	16,779円

基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において追加利上げを決めたこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の新大統領が、就任する前から、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったことや、ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高が進行する局面において、輸出関連企業の好調な業績が期待されたこと、米国の新大統領が米国の人工知能（ＡＩ）開発に向けた巨額の投資計画を発表し半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、人材投資の観点からみて社会、ガバナンスなどへの対応が優れた企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては定量スコアを基に銘柄選定を行ない、最終的なポートフォリオは流動性などを考慮して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、16,465円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 205 (101)	千円 467,022 ()	千株 176	千円 445,791

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 193	百万円 191	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	912,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,568,254千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ニッスイ	2.6	3.5	2,979
マルハニチロ	0.2	0.5	1,564
サカタのタネ	0.1	0.1	343
鉱業 (0.6%)			
日鉄鉱業	0.1	—	—
I N P E X	1	3.6	6,827
石油資源開発	0.4	1.9	2,124
建設業 (4.3%)			
ショーボンドホールディングス	0.2	0.3	1,414
ミライト・ワン	0.8	0.4	897
タマホーム	0.3	0.4	1,336
安藤・間	—	0.3	400
東急建設	1.1	0.7	539
コムシスホールディングス	0.3	—	—
高松コンストラクショングループ	0.1	—	—
東建コーポレーション	0.1	0.1	1,254
大林組	4.8	—	—
清水建設	0.5	3.3	4,484
長谷工コーポレーション	0.2	1.6	3,150
鹿島建設	—	1.2	3,762
西松建設	0.3	—	—
奥村組	0.5	0.5	2,142
浅沼組	0.1	0.5	336
戸田建設	1	2.4	2,295
熊谷組	0.4	0.1	382
東亜道路工業	0.1	0.7	1,030
住友林業	1	2.1	9,418
大和ハウス工業	0.3	1.8	8,861
ライト工業	0.2	0.4	1,018
積水ハウス	2.2	2.9	9,773
ユアテック	0.1	0.2	310
中電工	0.2	0.1	317
きんでん	1.2	1.4	4,463

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電設	0.1	—	—
日本電設工業	0.3	0.1	212
エクシオグループ	0.8	2.3	4,008
三機工業	0.4	0.3	979
日揮ホールディングス	—	2.1	2,356
太平電業	0.1	0.1	479
高砂熱学工業	0.1	0.2	1,084
大気社	—	0.1	461
ダイダシ	—	0.3	1,092
日比谷総合設備	—	0.2	643
食料品 (3.0%)			
ニッポン	0.1	—	—
日清製粉グループ本社	0.1	0.3	509
DM三井製糖ホールディングス	0.1	—	—
森永製菓	0.2	—	—
江崎グリコ	0.2	0.2	918
山崎製パン	0.5	0.9	2,488
ヤクルト本社	—	0.1	295
日本ハム	0.3	—	—
S F o o d s	0.1	0.2	474
伊藤ハム米久ホールディングス	0.4	0.5	1,842
アサヒグループホールディングス	0.2	0.5	886
キリンホールディングス	2.2	2.3	4,672
宝ホールディングス	1	2.6	3,043
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	0.6	0.3	722
ダイドーグループホールディングス	—	0.1	295
キーコーヒー	0.1	0.1	206
日清オイリオグループ	0.3	0.2	950
不二製油グループ本社	—	0.1	262
キッコーマン	1	4.4	6,329
味の素	1.8	2.9	17,231
キューピー	—	0.1	281
ハウス食品グループ本社	—	0.1	275
カゴメ	—	0.5	1,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチレイ	—	0.1	351
東洋水産	0.1	—	—
日清食品ホールディングス	0.6	0.2	597
日本たばこ産業	0.6	0.7	2,636
ファーマフーズ	0.2	—	—
ユーグレナ	0.3	1.3	629
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.5	0.6	577
日本毛織	0.2	—	—
帝人	1.4	1.1	1,431
セーレン	0.1	0.1	268
ワコールホールディングス	0.2	0.2	1,016
ワールド	—	0.1	234
オンワードホールディングス	0.4	0.3	166
ゴールドウイン	0.3	—	—
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	0.7	0.6	374
日本製紙	0.1	—	—
大王製紙	0.1	—	—
レンゴー	0.3	—	—
化学 (7.8%)			
クラレ	—	0.3	561
旭化成	4.7	3.1	3,137
レゾナック・ホールディングス	—	1.1	3,818
住友化学	4.1	31.9	10,995
日産化学	—	0.5	2,188
クレハ	—	0.5	1,380
石原産業	0.2	0.2	340
日本曹達	0.2	0.5	1,456
東ソー	3.8	3.1	6,427
東亜合成	0.3	0.4	556
大阪ソーダ	—	0.2	272
デンカ	0.2	0.2	419
信越化学工業	0.9	2	9,336
エア・ウォーター	0.4	0.1	188
カネカ	0.1	0.2	746
三菱瓦斯化学	1.3	1.1	2,592
三井化学	—	0.4	1,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	0.9	0.1	361
KHネオケム	0.1	—	—
住友ベークライト	0.3	0.4	1,359
積水化学工業	0.1	0.1	251
日本ゼオン	0.8	0.3	445
アイカ工業	0.1	0.2	665
積水樹脂	0.1	0.1	185
日本化薬	—	0.2	270
ADEKA	0.4	0.3	831
花王	1.5	2.4	15,712
日本ペイントホールディングス	12.5	6.8	7,194
関西ペイント	0.7	0.7	1,538
中国塗料	0.6	—	—
太陽ホールディングス	0.2	—	—
D I C	—	0.4	1,297
サカタインクス	0.3	0.4	720
artience	0.2	—	—
富士フイルムホールディングス	1.2	3.9	11,739
資生堂	1.1	2.1	5,688
ライオン	0.9	0.8	1,484
高砂香料工業	0.2	0.3	1,938
ミルボン	0.3	0.1	294
ファンケル	0.1	—	—
長谷川香料	0.4	0.4	1,095
メック	0.1	0.2	511
タカラバイオ	—	0.4	353
デクセリアルズ	0.6	0.4	882
アース製薬	0.3	0.2	1,002
クミアイ化学工業	—	0.3	229
日東電工	0.7	7	20,814
エフピコ	0.1	—	—
信越ポリマー	0.2	0.1	153
ニフコ	0.3	0.2	740
バルカー	—	0.1	331
ユニ・チャーム	0.4	0.4	457
医薬品 (2.5%)			
協和キリン	0.7	0.7	1,461
武田薬品工業	1.1	1	4,282

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	0.9	1	1,494
住友ファーマ	0.6	—	—
塩野義製薬	0.1	2.5	5,817
中外製薬	2.1	0.3	2,359
科研製薬	0.2	0.2	876
エーザイ	0.5	—	—
ロート製薬	1.7	1.2	2,742
小野薬品工業	—	0.1	159
久光製薬	0.1	0.1	437
参天製薬	0.1	0.1	141
ツムラ	0.3	0.4	1,708
キッセイ薬品工業	0.1	—	—
栄研化学	0.4	—	—
鳥居薬品	0.1	—	—
東和薬品	0.1	—	—
ゼリア新薬工業	0.1	—	—
ネクセラファーマ	—	0.5	442
第一三共	3.7	3.2	11,043
杏林製薬	0.5	0.6	812
大塚ホールディングス	0.7	0.8	5,879
あすか製薬ホールディングス	—	0.1	194
サワイグループホールディングス	0.1	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
ニチレキグループ	0.2	0.2	448
出光興産	13	15.2	15,542
ENEOSホールディングス	0.9	0.9	732
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.2	1.8	6,105
TOYO TIRE	0.8	—	—
ブリヂストン	0.2	0.2	1,188
住友ゴム工業	2.6	1	1,797
ニッタ	0.1	0.2	716
住友理工	0.1	0.1	162
バンドー化学	0.3	0.4	676
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	1.3	2	9,108
日本板硝子	0.3	—	—
太平洋セメント	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三谷セキサン	—	0.1	592
東洋炭素	0.1	—	—
ノリタケ	0.1	0.2	699
T O T O	0.3	0.2	779
フジミインコーポレーテッド	0.7	0.8	1,666
ニチハ	0.2	0.2	594
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	0.7	0.9	3,008
神戸製鋼所	1.7	—	—
中山製鋼所	0.4	—	—
J F Eホールディングス	7.3	4.6	8,355
東京製鐵	0.3	0.2	317
淀川製鋼所	0.2	—	—
大同特殊鋼	0.5	0.1	119
日本冶金工業	0.2	0.2	826
非鉄金属 (1.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	0.1	154
三井金属鉱業	0.6	0.1	430
三菱マテリアル	0.2	1.2	2,821
住友金属鉱山	1.7	1.6	5,332
DOWAホールディングス	0.8	0.6	2,729
古河機械金属	0.1	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	0.2	372
古河電気工業	0.5	0.6	3,843
住友電気工業	1.1	1	2,642
フジクラ	1.1	1.5	9,175
SWCC	0.2	0.2	1,238
AREホールディングス	—	0.5	926
金属製品 (1.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.3	—	—
三和ホールディングス	1.9	2.3	11,309
文化シャッター	0.6	0.3	549
L I X I L	1.9	2.4	4,113
ノーリツ	0.1	0.2	334
リンナイ	—	0.6	2,030
機械 (8.0%)			
日本製鋼所	0.2	—	—
三浦工業	0.3	0.1	319

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツガミ	0.2	0.3	517
オークマ	—	0.2	679
芝浦機械	0.1	—	—
アマダ	0.6	0.8	1,177
アイダエン지니어リング	0.1	—	—
F U J I	0.9	—	—
ソディック	—	0.1	92
ディスコ	0.5	0.3	12,834
やまびこ	0.6	—	—
野村マイクロ・サイエンス	0.1	0.4	1,044
三井海洋開発	—	0.1	411
SMC	0.2	0.1	5,636
ホソカワミクロン	0.1	0.1	388
オイレス工業	0.1	—	—
サトーホールディングス	0.2	0.3	624
小松製作所	0.5	1.1	5,032
住友重機械工業	0.2	—	—
日立建機	0.4	0.2	768
TOWA	0.1	0.1	161
ローツェ	0.1	0.3	526
クボタ	1	4.2	7,994
新東工業	0.2	—	—
小森コーポレーション	0.2	0.4	494
荏原製作所	0.9	3.6	8,994
ダイキン工業	0.2	0.4	6,472
オルガノ	0.3	0.2	1,404
栗田工業	0.2	0.2	980
アネスト岩田	0.4	—	—
ダイフク	0.9	2.8	10,970
タダノ	1.7	0.1	108
フジテック	0.6	0.4	2,324
CKD	0.2	0.4	918
理想科学工業	—	0.3	427
SANKYO	—	1.3	2,764
フクシマガリレイ	—	0.2	536
竹内製作所	0.6	0.3	1,623
グローリー	0.6	—	—
大和冷機工業	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホンザキ	1.2	1.8	10,596
ジェイテクト	—	0.1	115
マキタ	4	2.7	13,130
カナデビア	3	2.4	2,143
三菱重工業	0.5	2.2	4,459
I H I	—	2.4	21,384
スター精密	—	0.2	387
電気機器 (14.9%)			
日清紡ホールディングス	—	0.2	183
ブラザー工業	3.1	3.8	10,020
ミネベアミツミ	4.9	6.7	15,785
日立製作所	2.1	8.3	31,847
三菱電機	0.9	1.2	2,860
明電舎	0.2	0.2	915
PHCホールディングス	0.3	—	—
ソシオネクスト	—	1.3	2,631
東芝テック	0.3	0.4	1,197
ニデック	1.6	5.2	14,554
ダイヘン	0.1	—	—
JVCケンウッド	0.2	1.4	1,941
オムロン	—	0.9	4,176
日東工業	0.1	—	—
I D E C	0.1	0.5	1,263
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	0.3	732
日本電気	0.8	1.4	20,664
富士通	0.4	1.5	4,413
沖電気工業	0.2	—	—
サンケン電気	—	0.1	625
ルネサスエレクトロニクス	0.5	0.6	1,577
セイコーエプソン	0.1	1.6	4,016
ワコム	2.5	2.5	1,572
日本信号	0.5	0.1	89
能美防災	0.4	0.1	305
パナソニック ホールディングス	3.9	8.1	15,029
シャープ	0.5	2.1	2,051
ソニーグループ	0.9	4.8	18,225
T D K	3.7	12.9	21,207
タムラ製作所	—	0.3	164

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	—	0.1	156
マクセル	0.1	0.2	375
古野電気	—	0.6	1,341
スミダコーポレーション	0.2	—	—
横河電機	0.1	—	—
アズビル	0.2	—	—
日本光電工業	0.7	1.6	3,541
アドバンテスト	3.3	0.4	3,600
キーエンス	0.1	0.1	6,177
日置電機	0.1	0.1	720
シスメックス	—	0.1	272
メガチップス	0.1	0.1	500
オブテックスグループ	0.1	0.2	334
レーザーテック	0.4	0.1	1,506
山一電機	—	0.1	213
図研	0.1	—	—
日本電子	0.6	0.6	3,042
カシオ計算機	0.1	0.2	251
ファナック	0.4	0.4	1,815
浜松ホトニクス	0.1	2.7	4,459
京セラ	2	1.9	3,233
村田製作所	5.4	1	2,698
キャノン	0.5	1.1	5,655
リコー	3.6	1.9	3,084
象印マホービン	—	0.1	149
東京エレクトロン	0.9	0.7	16,940
輸送用機器 (4.8%)			
トヨタ紡織	1.4	1	1,968
豊田自動織機	0.1	—	—
モリタホールディングス	0.3	—	—
デンソー	0.8	0.7	1,340
東海理化電機製作所	0.4	—	—
川崎重工業	1.6	2.2	16,887
三菱ロジスネクスト	0.5	0.7	1,352
日産自動車	0.7	—	—
いすゞ自動車	—	3.6	7,191
トヨタ自動車	7.1	7.8	21,141
日野自動車	1.3	2.7	1,281

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	0.3	—	—
新明和工業	—	0.5	680
極東開発工業	0.5	0.1	250
NOK	1	0.9	2,089
フタバ産業	0.4	—	—
カヤバ	—	0.1	292
太平洋工業	0.1	—	—
本田技研工業	2.8	2.8	3,887
スズキ	0.1	0.4	735
SUBARU	0.1	—	—
ヤマハ発動機	6.9	12.5	15,581
エクセディ	—	0.6	2,835
愛三工業	—	0.1	186
シマノ	0.5	—	—
精密機器 (2.6%)			
テルモ	0.2	0.6	1,600
日機装	—	0.2	247
島津製作所	1.7	2.3	9,045
ニコン	2.1	3	4,650
トプコン	0.1	0.8	2,281
オリンパス	3.9	5.6	11,636
HOYA	0.7	0.5	8,987
シチズン時計	1.5	1.9	1,696
メニコン	0.1	0.4	531
松風	—	0.1	213
セイコーグループ	0.2	0.2	942
その他製品 (7.1%)			
三井松島ホールディングス	—	0.2	813
パラマウントベッドホールディングス	0.1	—	—
パンダイナムコホールディングス	7.8	10.9	55,568
SHOEI	0.1	—	—
タカラトミー	—	0.1	377
TOPPANホールディングス	0.2	0.7	3,160
大日本印刷	1.1	0.4	882
NISSHA	0.1	0.7	979
アシックス	0.4	2.1	7,140
ローランド	0.2	0.2	739
リンテック	—	0.1	284

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	0.3	0.2	330
任天堂	3.5	3.4	38,454
タカスタンダード	0.1	—	—
コクヨ	1	0.2	581
オカムラ	0.4	0.9	1,768
美津濃	0.1	0.3	2,397
電気・ガス業 (2.8%)			
東京電力ホールディングス	11.1	1.2	478
中部電力	3.6	1	1,590
関西電力	3.4	3.1	5,384
中国電力	3.3	2	1,697
四国電力	1.4	1.3	1,490
九州電力	2.3	4.8	6,184
沖縄電力	0.1	—	—
東京瓦斯	1.7	3.9	18,267
大阪瓦斯	0.5	2.3	7,808
東邦瓦斯	0.4	0.6	2,453
メタウォーター	0.2	0.1	196
陸運業 (1.7%)			
SBSホールディングス	0.1	0.1	283
東急	1.1	—	—
京成電鉄	0.6	—	—
東日本旅客鉄道	1.7	1.9	5,500
東海旅客鉄道	1.2	1	2,930
鴻池運輸	0.2	0.1	290
西日本鉄道	—	0.1	217
サカイ引越センター	0.2	0.2	464
近鉄グループホールディングス	0.9	2.2	7,328
京阪ホールディングス	0.5	—	—
ヤマトホールディングス	0.1	0.4	793
山九	0.1	—	—
センコーグループホールディングス	0.2	—	—
セイノーホールディングス	0.6	0.9	2,026
AZ-COM丸和ホールディングス	0.4	0.5	602
SGホールディングス	5	3.1	4,887
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.1	0.6	1,591
海運業 (3.2%)			
日本郵船	2	2.8	14,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	3.8	3.7	20,357
川崎汽船	2.2	6.8	14,484
NSユニテッド海運	0.1	0.1	403
飯野海運	0.6	0.7	719
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	0.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	0.1	0.1	429
三菱倉庫	0.1	—	—
三井倉庫ホールディングス	0.2	0.2	1,500
住友倉庫	—	0.5	1,370
情報・通信業 (6.5%)			
NECネットエスアイ	0.5	—	—
T I S	0.4	0.3	1,164
三菱総合研究所	0.1	—	—
ネクソン	0.4	0.2	417
ブロードリーフ	0.9	0.7	448
S H I F T	0.1	1.5	2,014
テクマトリックス	0.5	0.2	444
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.1	—	—
アバントグループ	—	0.2	368
ラクス	0.6	0.8	1,639
チェンジホールディングス	0.1	—	—
マネーフォワード	0.8	0.8	3,519
Appier Group	0.6	0.4	670
ビジョナル	—	0.2	1,462
野村総合研究所	0.1	1	5,224
ラクスル	0.7	—	—
メルカリ	1.2	0.7	1,634
S a n s a n	0.4	0.6	1,368
メドレー	0.3	0.2	599
JMDC	—	0.1	311
フジ・メディア・ホールディングス	0.5	0.3	784
TDCソフト	—	0.2	250
トレンドマイクロ	0.5	0.2	2,225
日本オラクル	0.1	0.1	1,458
大塚商会	1.2	—	—
サイボウズ	0.2	0.1	310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通総研	0.2	0.1	602
デジタルガレージ	0.7	0.4	1,832
ANYCOLOR	—	0.2	606
エイベックス	0.5	0.5	627
B I P R O G Y	0.1	0.1	430
日本テレビホールディングス	0.8	0.2	569
テレビ東京ホールディングス	0.1	0.1	356
ビジョン	0.1	—	—
U-NEXT HOLDINGS	0.1	0.3	537
日本通信	1.4	—	—
日本電信電話	38.5	34.5	5,068
KDDI	0.8	1.4	6,853
ソフトバンク	1.7	17	3,585
GMOインターネットグループ	0.1	—	—
松竹	0.1	0.1	1,178
東宝	1.6	1.2	8,625
東映	0.1	0.5	2,525
NTTデータグループ	4.4	9.2	26,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1.8	12,742
富士ソフト	0.4	—	—
J B C C ホールディングス	0.1	0.1	465
ソフトバンクグループ	0.5	0.6	5,394
卸売業 (4.9%)			
あらた	0.2	0.1	311
円谷フィールズホールディングス	0.1	0.5	785
神戸物産	0.1	0.1	330
ダイワボウホールディングス	0.4	0.8	2,135
レスター	—	0.1	240
伯東	0.2	0.2	898
松田産業	—	0.3	927
メディバルホールディングス	1	1.2	2,685
アズワン	0.2	0.6	1,447
ドウシシャ	0.1	—	—
ハビネット	0.1	0.1	473
I D O M	0.4	0.7	788
伊藤忠商事	0.7	0.9	5,895
丸紅	2.1	4.5	11,070
長瀬産業	0.5	1	2,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	0.1	0.2	495
兼松	—	0.1	254
三井物産	1.5	4.2	11,944
日本紙パルプ商事	—	0.2	119
カメイ	—	0.2	389
山善	—	0.7	888
住友商事	2.8	3.8	13,136
内田洋行	0.1	—	—
三菱商事	2.4	4.5	11,650
RYODEN	0.2	0.2	465
三愛オブリ	0.9	0.9	1,588
稲畑産業	0.2	0.1	311
東邦ホールディングス	0.1	0.1	413
サンゲツ	0.1	0.4	1,157
ミツウロコグループホールディングス	—	0.2	360
モスフードサービス	0.5	—	—
加賀電子	0.1	0.2	530
立花エレクトック	0.2	—	—
PAL TAC	0.1	0.2	786
泉州電業	—	0.1	479
オートバックスセブン	0.4	0.5	731
加藤産業	0.1	0.1	446
イエローハット	—	0.2	572
因幡電機産業	0.2	0.1	384
スズケン	0.3	0.2	968
小売業 (5.1%)			
エービーシー・マート	0.1	—	—
アスクル	0.1	0.2	325
ゲオホールディングス	0.3	—	—
アダストリア	—	0.1	299
くら寿司	0.1	—	—
パルグループホールディングス	0.3	0.6	1,863
エディオン	0.2	0.8	1,381
大黒天物産	0.1	0.1	692
DCMホールディングス	1.1	0.8	1,087
ドトール・日レスホールディングス	0.4	0.5	1,177
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.2	480
Z O Z O	0.4	0.9	4,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウエルシアホールディングス	1.1	1.2	2,715
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.2	563
オイシックス・ラ・大地	0.3	—	—
ネクステージ	—	0.4	586
ジョイフル本田	0.3	0.2	385
すかいらーくホールディングス	3.3	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	0.7	0.8	627
コスモス薬品	0.1	0.1	715
セブン&アイ・ホールディングス	3	7	16,800
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	0.4	0.1	127
ツルハホールディングス	0.4	0.3	2,829
トリドールホールディングス	0.2	0.2	759
JMホールディングス	—	0.1	228
クスリのアオキホールディングス	—	0.1	318
FOOD & LIFE COMPANIES	0.2	0.5	2,081
ノジマ	0.2	0.6	1,344
カッパ・クリエイト	0.1	0.1	145
イオン北海道	—	0.9	771
コーナン商事	0.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.3	0.3	1,233
サイゼリヤ	0.5	0.5	2,187
リテールパートナーズ	0.3	0.3	369
上新電機	0.3	0.3	650
日本瓦斯	0.6	0.5	1,088
ライフコーポレーション	0.3	0.4	1,440
コメリ	0.2	0.2	563
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	0.6	1,359
丸井グループ	0.7	0.2	518
アクシアル リテイリング	0.2	0.8	774
イオン	2.2	2.1	7,772
平和堂	0.6	—	—
フジ	0.2	0.1	203
ヤオコー	0.4	0.5	4,605
Genky Drug Stores	—	0.1	294
Genki Global Dining	—	0.1	323
ヤマダホールディングス	0.5	0.2	86
アークランズ	0.6	0.6	971
ニトリホールディングス	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
吉野家ホールディングス	0.4	0.3	879
松屋フーズホールディングス	0.2	0.2	1,166
王将フードサービス	0.3	0.9	2,727
アークス	0.2	0.5	1,367
バローホールディングス	0.3	0.3	669
ベルク	0.2	0.2	1,304
ファーストリテイリング	—	0.1	4,556
サンドラッグ	0.4	0.4	1,725
銀行業 (3.6%)			
京都フィナンシャルグループ	—	0.6	1,277
めぶきフィナンシャルグループ	0.5	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	0.1	510
九州フィナンシャルグループ	3.1	3.2	2,420
ゆうちょ銀行	0.6	0.7	1,071
コンコルディア・フィナンシャルグループ	0.1	—	—
ひろぎんホールディングス	0.3	0.2	240
おきなわフィナンシャルグループ	0.1	—	—
プロクレアホールディングス	0.1	—	—
あいちフィナンシャルグループ	0.1	0.1	278
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.7	7.6	14,899
りそなホールディングス	1.7	2.1	2,539
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	2.6	10,059
千葉銀行	1.6	2	2,752
群馬銀行	3.2	3.1	3,343
武蔵野銀行	0.1	0.3	942
七十七銀行	0.2	—	—
東邦銀行	0.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.2	809
八十二銀行	2.1	2.9	2,888
滋賀銀行	0.2	0.3	1,426
南都銀行	0.2	0.1	350
紀陽銀行	0.8	0.6	1,299
ほくほくフィナンシャルグループ	0.1	0.2	445
百十四銀行	—	0.2	663
セブン銀行	0.1	2.9	870
みずほフィナンシャルグループ	1.6	1.5	6,412
山口フィナンシャルグループ	0.3	—	—
名古屋銀行	0.1	0.1	732

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京葉銀行	0.8	0.6	486
トモニホールディングス	0.6	1.2	586
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
F P G	—	0.1	242
S B I ホールディングス	1.1	0.9	4,018
ジャフコ グループ	0.1	0.6	1,392
大和証券グループ本社	10.8	0.8	842
野村ホールディングス	29.9	30	29,787
岡三証券グループ	0.7	0.2	122
丸三証券	0.5	0.5	487
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.3	2.2	1,093
松井証券	0.2	0.2	160
マネックスグループ	2	1.6	1,267
岩井コスモホールディングス	0.2	0.2	495
アイザワ証券グループ	—	0.2	353
保険業 (1.3%)			
かんぽ生命保険	—	0.1	290
S O M P O ホールディングス	0.1	0.3	1,277
アニコム ホールディングス	0.3	0.3	161
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	0.1	0.6	1,828
第一生命ホールディングス	4.5	0.4	1,805
東京海上ホールディングス	2.3	1.1	5,658
T & D ホールディングス	7	2.9	9,332
その他金融業 (0.3%)			
プレミアグループ	0.4	0.1	217
芙蓉総合リース	—	0.1	1,111
みずほリース	0.1	—	—
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.4	494
アコム	2.2	2.6	1,019
オリックス	0.6	0.5	1,532
日本取引所グループ	0.1	0.2	315
不動産業 (1.0%)			
大東建託	—	0.4	6,230
いちご	—	0.1	35
プレサンスコーポレーション	0.2	—	—
オープンハウスグループ	0.1	0.1	528
飯田グループホールディングス	1.3	0.2	448
霞ヶ関キャピタル	—	0.1	1,429

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	0.9	3.4	4,319
三菱地所	0.3	0.5	1,091
スターツコーポレーション	—	0.1	397
ゴールドクレスト	—	0.1	302
M I R A R T H ホールディングス	—	0.5	252
カチタス	0.4	0.6	1,246
サービス業 (4.5%)			
U T グループ	—	0.2	464
オープンアップグループ	0.7	0.5	911
パソナグループ	0.1	0.2	398
エス・エム・エス	0.1	0.1	120
パーソルホールディングス	9.2	16.9	4,064
総合警備保障	—	0.8	873
エムスリー	0.6	2.8	5,597
ディー・エヌ・エー	—	0.6	2,384
博報堂D Y ホールディングス	2.3	3.6	3,918
インフォマート	1.4	0.2	81
電通グループ	1.9	3.7	11,925
H. U. グループホールディングス	0.4	0.7	1,827
オリエンタルランド	0.6	0.6	1,839
ダスキン	—	0.2	730
リゾートトラスト	0.2	0.1	304
ビー・エム・エル	0.2	0.3	833
サイバーエージェント	0.6	0.9	1,038
楽天グループ	1.5	4.9	4,710
テクノプロ・ホールディングス	0.4	0.2	592
K e e P e r 技研	0.1	—	—
リクルートホールディングス	4	2.8	25,513
日本郵政	11.1	0.7	1,120
ペイカレント	1.2	0.1	650
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.2	0.2	569
M & A 総研ホールディングス	—	0.1	137
エイチ・アイ・エス	0.9	0.1	149
トランス・コスモス	—	0.1	307
セコム	0.1	0.1	511
応用地質	0.1	0.1	289

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
ダイセキ		千株 0.2	千株 —	千円 —
合 計	株 数 ・ 金 額	550	681	1,601,174
	銘柄数<比率>	535	530	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 35 百万円 —

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
株式	千円 % 1,601,174 97.2
コール・ローン等、その他	46,661 2.8
投資信託財産総額	1,647,835 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,647,835,298
コール・ローン等	41,806,049
株式(評価額)	1,601,174,610
未収配当金	2,943,590
未収利息	557
差入委託証拠金	1,910,492
(B) 負債	4,681,335
未払金	233,610
未払解約金	4,447,725
(C) 純資産総額(A－B)	1,643,153,963
元本	979,301,664
次期繰越損益金	663,852,299
(D) 受益権総口数	979,301,664口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,779円

(注) 当ファンドの期首元本額は986,250,188円、期中追加設定元本額は6,109,789円、期中一部解約元本額は13,058,313円です。

(注) 2025年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株人材活躍戦略ファンド2（適格機関投資家向け） 596,547,598円
- ・日本株人材活躍戦略ファンド（適格機関投資家向け） 376,663,277円
- ・DC日本株人材活躍企業応援ファンド 6,090,789円

(注) 1口当たり純資産額は1.6779円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月27日から2025年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,546,356
受取配当金	36,468,843
受取利息	76,902
その他収益金	659
支払利息	△ 48
(B) 有価証券売買損益	65,066,297
売買益	215,679,737
売買損	△150,613,440
(C) 先物取引等取引損益	1,301,190
取引益	4,791,130
取引損	△ 3,489,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,913,843
(E) 前期繰越損益金	565,694,552
(F) 追加信託差損益金	3,640,211
(G) 解約差損益金	△ 8,396,307
(H) 計(D+E+F+G)	663,852,299
次期繰越損益金(H)	663,852,299

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。